

入札説明書

福岡県が発注する福岡県工業技術センター機械電子研究所庁用自動車運行管理業務委託に係る入札公告に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記 6 に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和 8 年 2 月 2 5 日（水）

2 競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

福岡県工業技術センター機械電子研究所庁用自動車運行管理業務委託

(2) 委託業務履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(3) 委託業務履行場所

出発地 福岡県工業技術センター機械電子研究所

北九州市八幡西区則松三丁目 6 番 1 号

用務先 福岡県工業技術センター機械電子研究所長が指示する場所

3 業務の仕様等

(1) 業務の仕様については、別紙「福岡県工業技術センター機械電子研究所庁用自動車運行管理業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(2) 本契約は単価契約とし、委託料の請求方法及び支払については別紙「福岡県工業技術センター機械電子研究所庁用自動車運行管理業務委託契約書（案）」（以下「契約書」という。）第 12 条のとおり

4 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 6 年 4 月福岡県告示第 2 4 4 号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格名簿（物品）登載者）

5 入札参加条件（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 8 年 3 月 1 0 日（火）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 4 の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目 1 3 - 0 5（運送）又は 1 3 - 1 1（その他）で、「AA」または「A」の等級に格付けされている者。

(2) 福岡県内に本店、支店又は営業所等を有し、取引希望地区が全県又は北九州地区であること。

(3) 当該委託に係る打合せ及び連絡等について速やかに対応可能であること。

(4) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当する者でないこと。

(5) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者。

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成 1 4 年 2 月 2 2 日

13 管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者。

なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込み受付の期限日から落札決定の日までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。

また、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

6 当該契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

福岡県工業技術センター機械電子研究所

〒807-0831 福岡県北九州市八幡西区則松三丁目6番1号

電話番号 093-691-0260

7 入札参加申込み

(1) 提出書類

入札参加申請書（様式1）

(2) 提出場所

6に同じ

(3) 提出期限

令和8年2月25日（水）から令和8年3月10日（火）までの毎日（ただし、福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く。）、午前10時から午後4時まで

(4) 提出方法

書類を直接持参又は郵送（書留郵便に限る。期限内に必着のこと。）のうえ提出すること。ただし、県の休日には受領しない。）

(5) その他

ア 入札参加の申込みをしない者は、入札に参加できない。

イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は、本県において無断で他の目的に使用しないものとする。

エ 提出書類は、返却しない。

8 入札参加確認通知

入札参加の可否は、令和8年3月12日（木）までに書面にて通知する。

9 仕様等に関する質問及び回答

(1) 質問書の受付

仕様等に対する質問がある場合には、次のとおり書面により提出すること。

なお、書面は受付場所への持参、郵送により提出すること。

ア 場所

6に同じ

イ 期間

令和8年2月26日（木）から令和8年3月13日（金）までの毎日（ただし、県の休日を除く。）、午前10時から午後4時まで

(2) 質問書に対する回答

質問書に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

ア 場所

6に同じ

イ 期間

令和8年3月16日（月）から令和8年3月23日（月）までの毎日（ただし、県の休日を除く。）、午前10時から午後4時まで

10 入札

(1) 日時

令和8年3月23日（月）午後1時30分

(2) 場所

福岡県工業技術センター機械電子研究所 第2会議室

(3) 入札の方法

ア 入札書（別紙様式）は、入札者又はその代理人が直接持参のうえ提出するものとし、郵便、電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。

入札書は封筒に入れ密封し、かつ封皮に法人名、「委託業務名 入札書在中」と朱書きし持参すること。

イ 代理人が入札に参加するときは、委任状（別紙様式）を提出し、入札書には、会社名及び代表者名と代理人の氏名を併記すること（押印不要）

(4) 入札書に記載する金額

落札決定にあたっては、入札書に記載された各単価に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、小数点第2位以下を切捨て小数点第1位までとする）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) その他

ア 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について二重線で訂正すること。（入札書に押印がある場合は、当該訂正部分に押印が必要。）ただし、金額の訂正は無効となる。

イ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

ウ 入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又は取りやめることができる。

11 開札

(1) 開札は、入札終了後直ちに10の(2)の場所において行う。

(2) 開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。再度の入札は、直ちにその場で行う。

なお、再度の入札を行う場合において、14に規定する無効入札をした者は、これに加わることはできない。

(3) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、再度の入札で有効な最低価格の入札書を提出した者と随意契約を行うことがある。

12 入札保証金

(1) 入札保証金の納付

各見積単価（入札書記載価格の100分の110に相当する額。端数は小数点第2位以下切捨て。以下同じ）に年間勤務予定日数（時間外勤務は年間時間外勤務見込み時間数）を乗じて得た額の合計金額について、100分の5以上の入札保証金を入札の際に、納付すること。

年間勤務予定日数及び年間時間外勤務見込み時間数は別紙仕様書6(2)・(3)による。

(2) 入札保証金の免除

次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（(1)で得た合計金額の100分の5以

上の保険金額とし、入札日以前から令和8年4月1日までを保険期間とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合、又は、過去2年の間に、地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との種類及び規模をほぼ同じくする契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合。

イ アの「規模をほぼ同じくする契約」とは、(1)で得た合計金額の2割に相当する金額より高い金額の契約とする。

13 契約保証金

(1) 契約保証金の納付

契約単価(入札書記載価格の100分の110に相当する額。端数は小数点第2位以下切捨て。以下同じ)に年間勤務予定日数(時間外勤務は年間時間外勤務見込み時間数)を乗じて得た額の合計金額について、100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

年間勤務予定日数及び年間時間外勤務見込み時間数は別紙仕様書6(2)・(3)による。

(2) 契約保証金の免除

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約((1)で得た合計金額の100分の10以上の保険金額とし、契約締結の日から令和9年3月31日までを保険期間とするもの)を締結し、その証書を提出する場合、又は、過去2年の間に、地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との種類及び規模をほぼ同じくする契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合。

イ アの「規模をほぼ同じくする契約」とは、(1)で得た合計金額の2割に相当する金額より高い金額の契約とする。

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 金額の記載がない入札。または、入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条例に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明しない入札
- (5) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (6) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (7) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 落札者の決定方法

(1) 各見積単価(入札書記載価格の100分の110に相当する額。端数は小数点第2位以下切捨て。)が予定価格の範囲内であり、かつ各見積単価に年間勤務予定日数(時間外勤務は年間時間外勤務見込み時間数)を乗じて得た額の合計金額が最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

年間勤務予定日数及び年間時間外勤務見込み時間数は別紙仕様書6(2)・(3)による。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員に

くじを引せるものとする。

16 契約書作成の要否
要（別紙様式）

17 人権尊重の取組

入札参加者は、人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

18 その他

- (1) 入札に参加する者は、参加にあたって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く）を漏らしてはならない。
- (2) 契約時の提出書類等は次のとおり
 - ア 運行管理委託業務責任者等の通知
 - イ 課税・免税事業者届（落札後直ちに提出）
 - ウ 誓約書
 - エ 業務履行証明書又は履行保証保険証券（契約保証金納付等が免除される場合）
 - オ その他契約書等に規定する書類
- (3) 契約後における仕様変更の可能性
契約期間中に、仕様変更が生じる可能性もあるため、留意すること（その場合は変更契約などにより対応する。）